

化学×里山×ひと～SDGsでつなぎ、みんなで未来へ～

千葉県市原市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	本市は、全国第3位の製造品出荷額（2020年工業統計調査）を誇り、成田・羽田の両国際空港から30km圏内に位置し、世界に一番近い「SATOYAMA」として受け継がれています。税金は約4割を臨海部企業から支えられており、臨海部企業の持続的発展、里山の荒廃、若者・女性の転出超過が課題に挙げられます。SDGs達成に向け「市原市総合計画」に掲げた「夢つなぎ ひときらめく 未来創造都市 いちはら」の実現を目標とします。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	臨海部企業とともに、あらゆる地域産業、各種団体、市民との「対話と連携」を柱に、3つのプロジェクトに取り組みます。 プロジェクト(PJ)1 臨海部コンビナートとともに挑む 市原発サーキュラーエコノミーの創造 プロジェクト(PJ)2 自然との共生 里山・アートを活かした持続可能なまちづくり プロジェクト(PJ)3 全ての子ども・若者に夢と希望を 子ども・若者の貧困対策		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 【PJ1 市原発サーキュラーエコノミーの創造(ポリスチレンケミカルリサイクル)】 ➢ 食品トレーなど使用済みポリスチレン製品を素材として回収後、化学的に分解し、再度製品として食品トレー等に使用する資源循環を実現(右図参照)するため、試験回収(ごみステーション及び拠点)を実施し、2024年度からの全市展開に向け準備・調整を行いました。 	6. 取組成果 【PJ1 市原発サーキュラーエコノミーの創造(ポリスチレンケミカルリサイクル)】 ➢ 全市展開に先駆け、市内2地区のごみステーション(2023年7月から9月まで)及び5か所の公共施設(2023年7月から2024年3月まで)での試験回収を実施しました。 ➢ デンカ株式会社及び東洋スチレン株式会社が建設を進めていたケミカルリサイクルプラントが完成しました。(2024年3月) 【SDGsの活動の裾野を広げる取組】 ➢ 市内の企業や団体等によるSDGs達成に向けた取組に見える化し、市内における取組の裾野を広げるため、市原市SDGs宣言制度を構築し、2022年10月から宣言企業・団体を募集し、宣言数が増加しています。(2024年3月31日時点の宣言数：88企業・72団体) ➢ SDGs達成に関する先進的な取組を表彰する「いちはらSDGsアワード2023」を創設・開催し、5者の取組を表彰しました。		
5. 取組推進の工夫 【PJ1 市原発サーキュラーエコノミーの創造(ポリスチレンケミカルリサイクル)】 ➢ 使用済みポリスチレン製品の資源循環の輪をつなぐため、市原市ポリスチレンケミカルリサイクル推進協議会を5月に設立し、試験回収状況や2024年度の展開について協議しました。	7. 今後の展開策 【PJ1 市原発サーキュラーエコノミーの創造(ポリスチレンケミカルリサイクル)】 ➢ 試験回収の結果、正しく回収された割合が85%を超えた5品目について、市内の公共施設等14箇所を拠点として回収を開始。(2024年7月1日開始) ➢ ポリスチレンケミカルリサイクルを発展させ、プラスチック一括回収を推進するための検討を進めます。		
8. 他地域への展開状況 (普及効果)	➢ 千葉県主催のちばSDGsパートナー登録者向けセミナー「令和5年度SDGsセミナー」において、SDGs未来都市いちはらの取組を紹介 ➢ ガバナンス(2023年5月号)にて、「いちはら版Get The Point」を活用した裾野を広げる取組が掲載された((株)ぎょうせい) ➢ SDGs未来都市としての取組が、「市民参加のSDGs推進モデル」として「2023CRMベストプラクティス賞」を受賞((一社)CRM協議会)		

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

千葉県 市原市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

市原市 SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

化学×里山×ひと
～SDGsでつなぎ、みんなで未来へ～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

市原市 SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

市原市総合計画を実現することが、SDGs達成に資すると捉え、「市原市総合計画（基本計画）」に掲げた将来の姿を本市の2030年のあるべき姿とする。

- ①産業と交流の好循環が新たな価値を創るまち、②つながりと支え合いがひとと地域を健康にするまち、③ひとの活躍と豊かな生活を支える安心・安全なまち
④子どもたちの輝き・若者の夢・いちはらの文化を育むまち、⑤ひとが環境を守り活かすまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	企業立地奨励金等による民間投資額 （2007年度からの累計） 【8.4】	2020年3月 1,619 億円	2024年3月 3,083 億円	2026年 3,500 億円	77.8%
2	小湊鐵道利用客数 【11.4、11.a】	2020年3月 4.3 万人	2024年3月 3.7 万人	2026年 8 万人	-16.2%
3	生活保護世帯の子どもの高等学校進学率 【1.3】	2020年3月 85.3 %	2024年3月 94.3 %	2026年 97.6 %	73.2%
4	市原市で子育てし続けたいと感じている親の割合【3.2】	2020年3月 94.0 %	2024年3月 95.4 %	2026年 95.0 %以上	140.0%
5	全国学力・学習状況調査 対全国平均（小学校算数） 【4.1、4.2】	2020年3月 93.1 %	2024年3月 92.8 %	2026年 100 %	-4.3%
6	省エネ機器導入補助件数（2016年度からの累計） 【7.2】	2019年3月 332 件	2024年3月 1,719 件	2030年 2,600 件	61.2%
7	市原市の温室効果ガス排出量 【9.4】	2016年3月 13,941 千t-CO ₂	2020年3月 13,497 千t-CO ₂	2030年 13,680 千t-CO ₂	170.1%
8	再生利用率 ※総資源化量/(ごみの総排出量+集団回収量) 【12.2、12.5、14.1】	2020年3月 16.9 %	2024年3月 17.4 %	2026年 26.1 %	5.4%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①指標No.1「企業立地奨励金等による民間投資額（2007年度からの累計）」について

- ・SDGsの達成及び2050年カーボンニュートラルの実現に向けた企業の取組が加速しており、企業立地奨励金等による民間投資額が増加しました。
- ・成長分野に関する立地・設備投資を積極的に取り込めるよう、企業立地促進条例を改正します。
- ・工場の敷地活用とカーボンニュートラル活動を促進するとともに、市内森林の価値の向上を図るため、2023年10月から「市原版 敷地外緑地制度」の運用を開始しました。
- ・現状、新たな企業立地や設備投資を可能とする産業用地が不足していることから、市内のインターチェンジ周辺を中心に産業誘導を図るための方針を策定します。

②指標No.2「小湊鐵道利用客数」について

- ・令和元年房総半島台風などの災害やコロナ禍の影響から回復傾向にありましたが、2023年にも台風災害による運休があり、未だ小湊鐵道利用客数のピーク時まで回復していません。（2018年度：7.3万人＞2023年度：3.7万人）
- ・観光資源としての小湊鐵道の魅力を地域とともに磨き上げるため、上総牛久駅以南の活性化について市民や地元団体等との協働により取り組みます。
- ・チバニアンや市原歴史博物館など本市の多様な地域資源のプロモーションに取り組みます。

③指標No.3「生活保護世帯の子どもの高等学校進学率」について

- ・「子どもの学習・生活支援事業」に参加している、中学3年生の受講生の100%（18人）が高等学校等へ進学しました。
- ・「子どもの学習・生活支援事業」の対象世帯に対して、ケースワーカーや学校と連携し事業の周知及び参加に関する積極的な働きかけを継続するとともに、2024年度から事業内容を拡充します。

④指標No.5「全国学力・学習状況調査 対全国平均（小学校算数）」について

- ・2022年度調査よりも2.6ポイント上昇しましたが、基準値を下回っています。
- ・「確かな学力」向上に向けたGIGAタブレットや、電子黒板のより効果的な活用、教職員の指導力向上を図るための研修の充実を図ります。
- ・市内16校に配置している基礎学力定着特別講師による算数の放課後学習支援や、つまづきやすい単元の習熟度別学習を充実させ、学習内容の確実な定着を図ります。

⑤指標No.6「省エネ機器導入補助件数（2016年度からの累計）」について

- ・補助件数は、増加傾向にあり順調に推移しています。
- ・2023年度より、市民向け補助金メニューの拡充（集合住宅用充電設備及び住民の合意形成のための資料）、事業者向け補助金の新設（省エネ最適化診断及び省エネ最適化診断に基づく設備改修等補助）を行い、更なる温室効果ガスの排出削減を進めました。

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

⑥指標No.8「再生利用率」について

- ・ごみの減量、分別に取り組んだ市民の割合は高まっています。
- ・ポリスチレンのケミカルリサイクル事業の中で、モデル地区（2地区）、拠点（5カ所）において、食品トレー等の試験回収を実施し、実際に市民に取り組んでいただくことで、プラスチックの分別に対する機運を高め、意識の醸成を図りました。
- ・プラスチックの一括回収について、モデル地区を選定し、プラスチック資源の試験回収を9月から11月まで実施し、「分別のわかりやすさ」や「出しやすさ」、「燃やすごみの組成の変化」等を確認し、スキームを検討します。

⑦「新たなステークホルダーとの連携」について

- ・2023年9月18日にユニモちはら台（ショッピングモール）とSDGs達成に向けた包括連携協定を締結しました。（SDGs達成に向けた包括連携協定は8件目）

⑧「新たな情報発信の取組」について

- ・子どもから大人まで幅広い世代の方に楽しんでSDGsの必要性や可能性、資源の重要性を学んでいただき、SDGsの裾野を広げるため、2022年度に制作した本市ならではのSDGs学習ゲーム「いちほら版Get The Point」を活用し、普及啓発に取り組みました。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	臨海部工業の競争力強化を促進	奨励金活用件数（累計）	2020年3月 39 件	2021年度 54 件	2022年度 66 件	2023年度 75 件	2023年 45 件	600.0%
2	市原ならではの資源を活かした魅力の創出	いちほらゴルフ場巡り33達成者数（1年間）	2020年3月 7,488 人	2021年度 6,759 人	2022年度 6,700 人	2023年度 6,340 人	2023年 8,000 人	-224.2%
3	地域団体の取組を支援し、地域活動を活性化	ひときらめく市民活動補助金交付件数（年間）	2020年3月 100 件	2021年度 64 件	2022年度 84 件	2023年度 92 件	2023年 130 件	-26.7%
4	誰一人取り残さない社会の実現（包括的な支援体制の整備）	福祉総合相談センター（地区センター）の開設数	2020年3月 0 カ所	2021年度 9 カ所	2022年度 9 カ所	2023年度 9 カ所	2023年 9 カ所	100.0%
5	拠点や地域間を交通ネットワークでつなぐ	コミュニティバス等運行地域数（累計）	2020年3月 4 地域	2021年度 12 地域	2022年度 16 地域	2023年度 21 地域	2023年 16 地域	141.7%
6	市民を守る、消防体制の充実	消防ロボットシステム操縦員養成講習の受講者数（累計）	2020年3月 2 人	2021年度 4 人	2022年度 6 人	2023年度 6 人	2023年 6 人	100.0%
7	結婚や子育ての希望が叶うまちの実現	コンビナート婚活事業カップル成立数（累計）	2020年3月 25 件	2021年度 55 件	2022年度 55 件	2023年度 69 件	2023年 100 件	58.7%
8	あらゆる主体が連携・協力して地球温暖化対策の行動を実践する	環境学習の開催回数	2020年3月 65 回	2021年度 144 回	2022年度 195 回	2023年度 139 回	2023年 260 回	37.9%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ①地域企業等のSDGsに関する取組を「見える化」・②地方創生SDGs登録・認証等の構築
- ・市内の企業や各種団体によるSDGs達成に向けた取組を「見える化」し、市内における取組の裾野を広げるため、「市原市SDGs宣言制度」を構築し、2022年10月から宣言企業・団体を募集しています。（2024年3月末時点の宣言数：88企業・72団体）
 - ・宣言企業・団体におけるSDGs達成に関する先進的な取組を表彰する「アワード制度」を創設。2023年度に「いちほらSDGsアワード2023」を開催し、5者の取組を表彰しました。
- ③投融資機会等の拡大
- ・2022年3月に地域再生計画の認定を受け、2022年度から企業版ふるさと納税を活用し、各種事業に取り組みました。
 - ・2023年度の寄附実績は、43社・185,919,000円でした。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ①指標No.2「いちほらゴルフ場巡り33達成者数（1年間）」について
- ・スタンプラリー達成者数が減少傾向となっているため、増加に向け新規のゴルフ場利用者の取り込みが必要です。
 - ・賞品の改定を行い、より魅力的なラインナップとするとともに、紙のスタンプカードからアプリでの運用に切り替えることで利用者の利便性を向上し、新たな層を取り込み参加者数・達成者数の増加を図ります。
- ②指標No.3「ひときらめく市民活動補助金交付件数（年間）」について
- ・新型コロナウイルス感染症による行動制限などの影響で活動が停滞した2021年度からは回復傾向にありますが、まだ基準値を下回っている状況です。
 - ・市民活動の周知が進むよう、市民活動団体ウェブサイトによる情報発信を行います。また、活動資金の確保につながるよう、ひときらめく市民活動補助金の交付など、いちほらまちづくりサポート制度による支援の拡充を図ります。
- ③指標No.7「コンビナート婚活事業 カップル成立数（累計）」について
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、婚活イベントの中止が続いていましたが、2023年度は開催しカップル成立につながりました。
- ④指標No.8「環境学習の開催回数」について
- ・環境学習事業を市が直接実施するだけでなく、様々な主体が自主的に環境学習を実施できるよう、各種団体、他行政機関等と連携し、協働により実施していきます。
 - ・ICTを活用し、オンライン講座の実施、またSNS及びウェブサイト等で動画を共有するなどの取組を進めます。

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・プラスチック廃棄物の資源としての循環利用を地域全体で推進していく上で、コンビナート立地企業群との連携による、より一層ダイナミックな活用展開を期待する。
- ・サーキュラーエコノミーは、ポリ製品のものに限った話ではないはずであるため、それ以外の取組も見えてくると良い。
- ・東洋スチレンでの食品トレーの転換技術をサプライチェーン、自治体連携する仕組みに展開するための具体的な検討が必要である。

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①経済面における指標の動向

円安や物価高騰の影響により、企業にとって厳しい状況が続いていることから、5指標中4指標の達成度がマイナスになっています。

ア 「経営革新に取り組んだ企業の割合」について

・事業者の前向きな取組への支援策として「中小企業等未来開拓サポート事業」などを実施しました。また、産業支援センターにおける中小企業コーディネーター・専門家相談の実施やセミナー・交流会の開催等により、経営革新に取り組む中小企業への伴走支援を行いました。

・2026年10月のリニューアルオープンを予定しているサンプラザ市原での産業創造拠点整備において、商工会議所をはじめとした支援機関等と対話を重ね、若者・女性の起業・創業に繋がるソフト事業を構築するとともに、地域経済をけん引する中小企業の経営力向上と起業・創業の促進につながる施設・事業の展開を図ります。

・「中小企業等未来開拓サポート事業」などの取組について、更に使いやすく効果的な支援となるようブラッシュアップします。

イ 「新規に雇用を行った企業の割合」について

・人口減少が顕著な本市にとって、女性への就労支援は大きな課題であることから、女性向けの就労支援として、「再就職支援セミナー」（千葉市、四街道市との連携事業）、「女性のためのジョブカード活用セミナー」（キャリア形成サポートセンターとの連携事業）を開催し、女性の雇用機会拡大に向けた取組を推進しました。

・ハローワークとの連携による障がい者雇用の拡大に向けた取組を推進しました。

・事業者の人材不足解消につなげるため、シニア向けセミナー、面接会を新たに実施するほか、引き続き、女性、障がい者など、多様な人材とのマッチング事業を実施します。

・国、県、周辺自治体、ハローワーク等との連携により就職説明会や就職面接会等を開催し、学生、女性、障がい者等の就労機会を創出します。

ウ 「新商品開発に取り組んだ企業の割合」について

・新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う経済活動の活発化などにより、前年度から数値が増加しました。

・2026年10月のリニューアルオープンを予定しているサンプラザ市原での産業創造拠点整備において、商工会議所をはじめとした支援機関等と対話を重ね、若者・女性の起業・創業に繋がるソフト事業を構築するとともに、新商品開発への取組支援など、地域の特性を活かしたビジネス機会の創出につながる施設・事業の展開を図ります。

②社会面における指標の動向

ア 「生活保護世帯の子どもの高等学校進学率」について【再掲】

イ 「全国学力・学習状況調査 対全国平均（小学校算数）」について【再掲】

③環境面における指標の動向

新型コロナによる行動制限の影響により減少した、行動・活動をする指標の達成度がマイナスになっています。

ア 「地域の歴史遺産や文化芸術を見たり、聴いたり、感じたりする機会があった市民の割合」について

・市原歴史博物館が開館し、初の特別展を開催するなど、多くの市民に本市の豊かな歴史遺産にふれる機会を創出されたことなどから、指標値は増加傾向にあります。

・博物館において、特別展などの本市の豊かな歴史の魅力を活かした様々な事業を積極的に展開するとともに、フィールドミュージアムの整備・活用を推進します。

・また、博物館見学者に上総国分尼寺への来場を誘導するなど、フィールドミュージアムとの運動・誘導を推進し、更なる機会の創出につなげます。

・2023年度から2024年度にかけて、千葉県、内房総の5市、民間が連携しアートフェス「千葉県誕生150周年記念事業 百年後芸術祭～環境と欲望～内房総アートフェス」を開催し、文化芸術に触れる機会を創出しました。

イ 「生涯学習の成果を活かして、まちづくり活動に参加した市民の割合」について

・新型コロナウイルス感染症による行動制限などの影響で活動が停滞した2021年度からは回復傾向にありますが、基準値を下回っている状況です。

・博物館開館に伴い、市民大学卒業生の活躍の場として新たにミュージアムサポーター制度を開始するなど、学びの循環が推進されました。

・いちほら市民大学での学習の成果を活かせるよう、関係機関と連携した講座の開催や、卒業生の活動状況に関する情報提供など、引き続き、必要な支援を行います。

・コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の推進を図ります。

ウ 「里山や河川の保護活動に参加した市民の割合」について

・里山活動団体では、会員の高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を縮小している団体が増えています。

・自然観察会（5回）を実施し、参加者の自然環境への関心や自然環境保全活動への興味を高めました。

・里山活動団体への支援を拡充するため、補助金交付要綱を改正しました。

・里山活動団体の紹介や市民と活動団体をつなぐための取組の推進（いちほら推し活制度の活用等）、啓発イベント等への補助金によって、会員の確保につなげます。

※いちほら推し活制度：自分の好きな団体活動に参加してポイントを貯め、貯めたポイントで特典と交換や自分の推しの団体を「イチ推し」としてポイントを寄附して応援できる制度

・自然観察会の開催と併せて、ICTを活用したコンテンツの作成や、自然観察に関する情報の発信など、環境保全に対する意識の向上につながる取組を推進します。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

市原発サーキュラーエコノミーの創造 ～2050年カーボンニュートラルの実現と持続的発展の両立～

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

国内最大級の石油化学コンビナートを擁する本市において、2050年カーボンニュートラルの実現と持続的発展の両立は最大の使命です。再使用困難なポリスチレン樹脂（食品トレー等）を新技術活用により「素材から製品、製品から素材へ」の国内初のケミカルリサイクルの実証実験を成功させ、本市の持続的発展につなげます。

- ・ポリスチレンのケミカルリサイクルにより、環境負荷を軽減します。
- ・チーム市原で「市原発サーキュラーエコノミー」を創造します。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>・ごみの減量、分別に取り組んだ市民の割合が高まり、「一人一日当たりのごみの排出量」が順調に推移しています。</p> <p>・「実証により処理した食品トレー等の量」については、2024年度の本格稼働に向け、2023年度に試験回収を実施するとともに、各ステークホルダー間のコスト負担を整理し、回収方法を決定しました。</p>	<p>・「市原市民であることに誇りを持つ市民の割合」については、プロモーションの強化や新たな総合計画策定に係る対話を通じて、本市の魅力を知っていただくとともに、愛着と誇りを醸成します。</p> <p>・「臨海地区に立地する事業所の合計従業者数」は市の取組を通じて、地元企業の取組が市民に認識されることで、子どもに身近に感じていただくとともに、若者の訴求力を高め、改善を図ります。</p>	<p>・「再生利用率」については、プラスチック一括回収の試験回収等、様々な機会や媒体を通じて、ごみの処理量や費用、減量・再資源化の効果をわかりやすく伝え、意識の醸成を図り、更なる改善へとつなげます。</p> <p>・「町会や自治会などの地域活動に参加した市民の割合」については、コミュニティの希薄化が進んでいることから、デジタル化の実装とあわせ、町会活動の活性化を促すことで、改善を図ります。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 一人一日当たりのごみの排出量	2020年3月 1,012.0 g	2021年度 900.0 g	2022年度 900.0 g	2023年度 855.0 g	2023年 873.7 g	113.5%
2	【環境→経済】 実証により処理した食品トレー等の量	2020年3月 0.0 t	2021年度 0.0 t	2022年度 0.0 t	2023年度 0.9 t	2023年 3,000.0 t	0.0%
3	【経済→社会】 市原市民であることに誇りを持つ市民の割合	2020年3月 47.9 %	2021年度 53.2 %	2022年度 47.3 %	2023年度 45.8 %	2023年 61.1 %	-15.9%
4	【社会→経済】 臨海地区に立地する事業所(従業員4人以上)の合計従業者数	2020年3月 17,589 人	2021年度 17,482 人	2022年度 データなし	2023年度 データなし	2023年 17,800 人	-
5	【社会→環境】 再生利用率 ※総資源化量/(ごみの総排出量+集団回収量)	2020年3月 16.9 %	2021年度 17.8 %	2022年度 17.4 %	2023年度 17.4 %	2023年 24.0 %	7.0%
6	【環境→社会】 町会や自治会などの地域活動に参加した市民の割合	2020年3月 49.6 %	2021年度 38.0 %	2022年度 42.4 %	2023年度 48.1 %	2023年 60.5 %	-13.8%

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

- ①ポリスチレンケミカルリサイクル（食品トレーの回収）2023年度の取組
- ・プラント完成後の本格稼働を見据え、モデル地区（2地区：4町会）において、ごみステーションでの試験回収を実施。（各地区約800世帯・期間：7月～9月）
 - ・市役所庁舎などの公共施設5カ所で試験回収を実施。ごみステーションでの試験回収終了後、モデル地区内の公民館1箇所を追加し、計6カ所で実施。（7月～3月）
 - ・市民や企業、行政が一体となって、2024年の全市展開やリサイクル製品の普及展開を目指す「市原市ポリスチレンケミカルリサイクルシステム推進協議会」を2023年5月に設立し、試験回収状況や2024年度の展開について協議した。（2団体、10企業が参加）
 - ・デンカ株式会社及び東洋スチレン株式会社が、建設をすすめていたケミカルリサイクルプラントが完成。（2024年3月完成）
- ②ポリスチレンケミカルリサイクル（食品トレーの回収）2024年度の取組
- ・試験回収の結果、正しく回収された割合が85%を超えた5品目について、市内の公共施設等14箇所を拠点として回収を開始。（7月1日開始）
 - ・10月から回収した使用済みポリスチレンをプラント投入し、ポリスチレンケミカルリサイクルの本格運用を開始。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ①事業の進捗状況
- ・2023年度にステークホルダーである東洋スチレン株式会社のプラントが建設された後に、実証事業の実施としていたが、プラントの建設状況や試運転の実施時期を鑑み、2023年度はモデル地区や公共施設5カ所での試験回収の実施とし、2024年度に全市的に展開することとしました。
 - ・ポリスチレンケミカルリサイクルを発展させ、プラスチック一括回収を推進するため、プラスチック素材のサーキュラーエコノミーの構築、CO₂排出量の更なる削減に向け、プラスチック一括回収の検討を進めます。2024年度には、モデル地区を選定し試験回収を実施します。（9月から11月）
- ②課題
- ・三側面をつなぐ統合的取組の達成状況の各指標を上昇させるため、各種広報を実施し、市民や団体、企業、市が一体となって推進しているこの取組を広く知っていただき、行動につなげていく必要があります。
- ③指標動向の改善
- ア_実証により処理した食品トレー等の量
- ・2024年度の全市展開により、処理した食品トレーを着実に増やします。
- イ_市原市民であることに誇りを持つ市民の割合
- ・この三側面をつなぐ統合的取組の意義を分かりやすく市民の皆様にお伝えするとともに、「いちほらSDGsアワード」を開催し、市内のSDGs達成に向けた取組のプロモーションを行うことで、愛着や誇りの醸成につなげます。
- ウ_臨海地区に立地する事業所(従業員4人以上)の合計従業者数
- ・工場見学やものづくり体験、キャリア形成プログラムの展開により、本市臨海部企業のものづくりを身近に感じ、就職先として認識されるよう取り組みます。
- エ_町会や自治会などの地域活動に参加した市民の割合
- ・町会活動のデジタル化の実装により町会長の負担を軽減するとともに、町会が有する本来の機能の回復に向けた取組を推進します。
- ④指標No.4「臨海地区に立地する事業所(従業員4人以上)の合計従業者数」について
- ・2022年度、2023年度の実績値がない状況です。
 - ・工業統計調査及び経済センサス（活動調査）により把握していた数値ですが、2022年以降調査の一体的実施により、工業統計調査が経済構造実態調査の一部としての実施されることとなったことで、毎年の実績値を把握することができなくなりました。
 - ・今後の達成度の把握としては、毎年の把握はできないものの、5年ごとに実施される経済センサス（活動調査）での把握は可能な見込みであることから、経済センサス（活動調査）により把握します。（2026年・2031年）

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・脱炭素が経営革新や産業の発展につながっていない現状がある中で、「食品トレー」や一般廃棄物のケミカルリサイクルの実証だけでは、脱炭素やサーキュラーエコノミーを地域づくりに活かす、という側面が十分に評価できない。まずは、強みとしての石油化学コンビナートとの連携体制を構築され、新規性を改めて構築し直されるのが良いと考える。
- ・循環経済の観点では、プラスチックの一括回収に注力するよりも、ライフサイクルやサプライチェーンの中で企業や市民との連携を深め、脱炭素に向けた意識を変容するという点に重点を置くと良いと考える。
- ・食品トレーの回収量についても目標を大きく下回っていることについて、追加的な説明が必要である。
- ・循環経済の協議会を2024年5月に設立して、モデル地区と拠点で試験事業を実施している。流通販売チェーンとの連携が必要になると考えられるが、ライフサイクルでの企業連携の機会について検討の状況を共有いただきたい。

千葉県市原市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	企業立地奨励金等による民間投資額（2007年度からの累計）【8.4】	2019年 1,619 億円	2023年 3,083 億円	2026年 3,500 億円	77.8%	総合計画の改訂により指標を変更したことから、第2期計画ではKPIを「企業立地奨励金による交付額（累計）」に変更し、更なる推進を図る。
2	小湊鉄道利用客数【11.4、11.a】	2019年 4.3 万人	2023年 3.7 万人	2026年 8.0 万人	-16.2%	新型コロナウイルス感染症、台風被害による影響により、目標達成度は低い状況にあるが、第2期計画において引き続き目標達成に向け推進を図る。
3	生活保護世帯の子どもの高等学校進学率【1.3】	2019年 85.3 %	2023年 94.3 %	2026年 97.6 %	73.2%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
4	市原市で子育てし続けたいと感じている親の割合【3.2】	2019年 94.0 %	2023年 95.4 %	2026年 95.0 %以上	140.0%	目標が達成できており、第2期計画では、KPIを「子育てについて相談できる制度やサービスが身近にあった市民の割合」に変更し、推進を図る。
5	全国学力・学習状況調査 対全国平均（小学校算数）【4.1、4.2】	2019年 93.1 %	2023年 92.8 %	2026年 100.0 %	-4.3%	目標達成度は低い状況にあるが、第2期計画において引き続き目標達成に向け推進を図る。
6	省エネ機器導入補助件数（2016年度からの累計）【7.2】	2018年 332 件	2023年 1,719 件	2030年 2,600 件	61.2%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
7	市原市の温室効果ガス排出量【9.4】	2015年 13,941 千t-CO ₂	2019年 13,497 千t-CO ₂	2030年 13,680 千t-CO ₂	170.1%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており、目標値を変更し、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
8	再生利用率※総資源化量/(ごみの総排出量+集団回収量)【12.2、12.5、14.1】	2019年 16.9 %	2023年 17.4 %	2026年 26.1 %	5.4%	目標達成度は低い状況にあるが、第2期計画において引き続き目標達成に向け推進を図る。

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	臨海部工業の競争力強化を促進	奨励金活用件数（累計）	2019年 39 件	2023年 75 件	2023年 45 件	600.0%	目標が達成できており、第2期計画では、目標値を変更し、更なる推進を図る。
2	市原ならではの資源を活かした魅力の創出	いちほらゴルフ場巡り33達成者数（1年間）	2019年 7,488 人	2023年 6,340 人	2023年 8,000 人	-224.2%	目標達成度が低い状況にあることから、第2期計画では、KPIを「ゴルフ場利用者数」に変更し、推進を図る。
3	地域団体の取組を支援し、地域活動を活性化	ひときらめく市民活動補助金交付件数（年間）	2019年 100 件	2023年 92 件	2023年 130 件	-26.7%	新型コロナウイルス感染症による影響により、目標達成度は低い状況にあるが、第2期計画において引き続き目標達成に向け推進を図る。
4	誰一人取り残さない社会の実現（包括的な支援体制の整備）	福祉総合相談センター（地区センター）の開設数	2019年 0 カ所	2023年 9 カ所	2023年 9 カ所	100.0%	目標が達成できており、第2期計画では、目標値を変更し、更なる推進を図る。
5	拠点や地域間を交通ネットワークでつなぐ	コミュニティバス等運行地域数（累計）	2019年 4 地域	2023年 21 地域	2023年 16 地域	141.7%	目標が達成できており、第2期計画では、KPIを「路線バス・デマンドタクシーの利用者数」に変更し、推進を図る。
6	市民を守る、消防体制の充実	消防ロボットシステム操縦員養成講習の受講者数（累計）	2019年 2 人	2023年 6 人	2023年 6 人	100.0%	目標が達成できており、第2期計画では、別事業を行うこととしたため、KPIを「地区防災計画策定地区数」に変更し、推進を図る。
7	結婚や子育ての希望が叶うまちの実現	コンビナート婚活事業 カップル成立数（累計）	2019年 25 件	2023年 69 件	2023年 100 件	58.7%	目標達成度は低い状況にあるが、第2期計画において引き続き目標達成に向け推進を図る。
8	あらゆる主体が連携・協力して地球温暖化対策の行動を実践する	環境学習の開催回数	2019年 65 回	2023年 139 回	2023年 260 回	37.9%	自治体SDGsモデル事業の進捗を確認するため、第2期計画では、KPIを「市が回収した使用済食品トレー等の量（年間）」に変更し、推進を図る。

千葉県市原市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(3) 三側面ごとの取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年	2023年（目標値）	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1		・企業の新たな立地や設備投資への財政的支援として、市独自の企業立地奨励金を交付し、先端技術などの成長産業や社宅など福利厚生施設を含めた立地誘導を推進	企業立地奨励金等による民間投資額（2007年度からの累計）	2020年3月 1,619 億円	2023年 3,083 億円	2023年 2,826 億円	121.3%	総合計画の改訂により指標を変更したことから、第2期計画ではKPIを「企業立地奨励金による交付額（累計）」に変更して記載し、更なる推進を図る。
2		・本市に製油所が立地している出光グループと市の連携により、位置情報システムを搭載した超小型電気自動車を導入し、上総牛久駅を起点とする周辺観光施設等への二次交通手段としての活用と併せ、利用者の属性等のデータやアンケートによるニーズを把握し、今後の観光施策に活用するための実証に取り組む。	経営革新に取り組んだ企業の割合	2020年3月 73.2 %	2023年 58.9 %	2023年 76.2 %	-476.7%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、総合計画の指標として目標達成に向け推進を図る。
3	【経済】 ①-1 新産業導入の促進 ①-2 超小型電気自動車（EV）の実証 ①-3 市原DMOと連携した観光振興		新規に雇用を行った企業の割合	2020年3月 40.1 %	2023年 37.3 %	2023年 53.0 %	-21.7%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、総合計画の指標として目標達成に向け推進を図る。
4		・豊かな自然と里山文化、チノアンの地層、日本一の数を誇るゴルフ場、地域に愛され続けている小湊鉄道、豊富なスポーツ施設、悠久の歴史を感じられるスポット、いちばアート×ミックス等、市内の多様な資源を「世界に一番近いSATOYAMA」に結び付け、観光地づくりを推進。	新商品開発に取り組んだ企業の割合	2020年3月 48.7 %	2023年 34.5 %	2023年 64.6 %	-89.3%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、総合計画の指標として目標達成に向け推進を図る。
5			小湊鉄道利用客数	2020年3月 4.3 万人	2023年 3.7 万人	2023年 6.8 万人	-24.0%	新型コロナウイルス感染症、台風被害による影響により、目標達成度は低い状況にあるが、第2期計画において記載し、引き続き目標達成に向け推進を図る。
6		・行政、地域、関係機関等が連携し、未就園児等の子どもたちの見守り活動や保育所等への巡回支援、保護者に対する相談支援を実施。	生活保護世帯の子どもの高等学校進学率	2020年3月 85.3 %	2023年 94.3 %	2023年 90.4 %	176.5%	目標を達成し、2030年の目標に向けて順調に進捗しており、第2期計画に記載し引き続き進捗を確認していく。
7	【社会】 ②-1 安心して子育てできる環境の整備	・子育て世代が親しみやすいコミュニケーションツールである「LINE」を利用し、小児科医や産婦人科医などに母子の保健相談ができる環境を整備。	市原市で子育てし続けたいと感じている親の割合	2020年3月 94.0 %	2023年 95.4 %	2023年 94.4 %以上	350.0%	目標が達成できており、第2期計画には記載しないが、引き続き取り組みを推進する。
8	②-2 きめ細かな子育て支援 ②-3 子ども・若者の貧困対策の推進 ②-4 コミュニティアートを通じたまちづくり	・子ども・若者の貧困対策の計画を策定。	子育てについて相談できる制度やサービスが身近にあった市民の割合	2020年3月 25.4 %	2023年 48.9 %	2023年 46.4 %	111.9%	目標を達成し、2030年の目標に向けて順調に進捗しており、第2期計画に記載し引き続き進捗を確認していく。
9	((仮称)リ・デザインプロジェクト)		子育てと仕事を両立することができた市民の割合	2020年3月 43.5 %	2023年 63.9 %	2023年 63.5 %	102.0%	目標が達成できており、第2期計画には記載しないが、引き続き取り組みを推進する。
10			全国学力・学習状況調査 対全国平均（小学校算数）	2020年3月 93.1 %	2023年 92.8 %	2023年 97.0 %以上	-7.7%	目標達成度は低い状況にあるが、第2期計画において記載し、引き続き目標達成に向け推進を図る。

千葉県市原市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(3) 三側面ごとの取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年	2023年（目標値）	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
11			省エネ機器導入補助件数 (2016年度からの累計)	2019年3月 332 件	2023年 1,719 件	2023年 1,907 件	88.1%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており、第2期計画に記載し、引き続き進捗を確認していく。
12	【環境】 ③-1	「いちほらライフ&ワークミッション」を通じ、首都圏の企業をターゲットに里山の魅力を効果的に発信し、移住・オフィス誘致を図る。 ・セカンドオフィスやBCPオフィスの立地に関する市窓口や関係機関の紹介、地元企業のサービス紹介等により、マッチングを支援する。また、移住を考えている方に対し、南部地域で空き家の調査・物件紹介を行っている「開宅舎」と連携し、物件の提案を行う。	市原市の温室効果ガス排出量	2016年3月 13,941 千t-CO ₂	2023年 13,497 千t-CO ₂	2023年 13,680 千t-CO ₂	170.1%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており、目標値を変更して第2期計画に記載し、引き続き進捗を確認していく。
13	③-2 市原市地域おこし協力隊 ③-3 コミュニティアートを通じたまちづくり(仮称)リ・デザインプロジェクト		地域の歴史遺産や文化芸術を見たり、聴いたり、感じたりする機会があった市民の割合	2020年3月 33.9 %	2023年 34.6 %	2023年 52.7 %	3.7%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、総合計画の指標として目標達成に向け推進を図る。
14	③-4 いちほらポイント制度のICT化 ③-5 再生可能エネルギーの積極的な利用等		生涯学習の成果を活かして、まちづくり活動に参加した市民の割合	2020年3月 42.1 %	2023年 33.2 %	2023年 45.0 %	-306.9%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、総合計画の指標として目標達成に向け推進を図る。
15			再生利用率 ※総資源化量/(ごみの総排出量+集団回収量)	2020年3月 16.9 %	2023年 17.4 %	2023年 24.0 %	7.0%	目標達成度は低い状況にあるが、第2期計画において記載し、引き続き目標達成に向け推進を図る。
16			里山や河川の保護活動に参加した市民の割合	2020年3月 4.7 %	2023年 4.0 %	2023年 18.1 %	-5.2%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、総合計画の指標として目標達成に向け推進を図る。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済→環境】 一人一日当たりのごみの排出量	2020年3月 1,012 g	2023年 855 g	2023年 874 g	113.5%	目標を達成し、2030年の目標に向けて順調に進捗しており、第2期計画に記載しないが、総合計画の指標として、更なる推進を図る。
2	【環境→経済】 実証により処理した食品トレー等の量	2020年3月 0.0 t	2023年 0.9 t	2023年 3,000.0 t	0.0%	実証から全市展開に進んだことから、KPIを変更し、更なる推進を図る。
3	【経済→社会】 市原市民であることに誇りを持つ市民の割合	2020年3月 47.9 %	2023年 45.8 %	2023年 61.1 %	-15.9%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、総合計画の指標として目標達成に向け推進を図る。
4	【社会→経済】 臨海地区に立地する事業所(従業員4人以上)の合計従業員数	2020年3月 17,589 人	2023年 データなし	2023年 17,800 人	-	統計調査の変更により、毎年の実績値を計測できなくなったことから、第2期計画へは掲載しない。ただし、5年ごとに実施する経済センサス（活動調査）では実績値の把握が可能な見込みであることから、定期的に把握し、目標達成に向け推進を図る。
5	【社会→環境】 再生利用率 ※総資源化量/(ごみの総排出量+集団回収量)	2020年3月 16.9 %	2023年 17.4 %	2023年 24.0 %	7.0%	目標達成度は低い状況にあるが、第2期計画において記載し、引き続き目標達成に向け推進を図る。
6	【環境→社会】 町会や自治会などの地域活動に参加した市民の割合	2020年3月 49.6 %	2023年 48.1 %	2023年 60.5 %	-13.8%	目標達成度が低いため、第2期計画では見直し、記載しないが、総合計画の指標として目標達成に向け推進を図る。

千葉県市原市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(5) 第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

【順調に進捗した事業の内、特徴的な事業について】

・三側面をつなぐ統合的取組として取り組んだ「市原発サーキュラーエコノミーの創造」は、ポリスチレン製品の家庭からの排出量調査から始め、意識調査や事業者・関係団体等との協議を踏まえ、実証スキームをまとめ、実証事業（試験回収・運搬等）まで進めた。また、デンカ株式会社及び東洋スチレン株式会社が建設を進めていたケミカルリサイクルプラントが完成し、全市的に事業を展開する準備が整った。（2024年7月1日から試験回収の結果、正しく回収された割合が85%を超えた5品目について、市内の公共施設等14箇所を拠点として回収を開始。）
・ポリスチレンケミカルリサイクルを発展させ、プラスチック一括回収を推進するため、プラスチック素材のサーキュラーエコノミーの構築、CO2排出量の更なる削減に向け、プラスチック一括回収の検討を進める。2024年度には、モデル地区を選定し試験回収を実施する。（9月から11月）

【達成度がマイナスの項目について】

(1)指標No.2「小湊鉄道利用客数」について（(3)指標No.5も同様）

・令和元年房総半島台風などの災害やコロナ禍の影響から回復傾向にありましたが、2023年にも台風災害による運休があり、未だ小湊鉄道利用客数のピーク時まで回復していません。（2018年度：7.3万人＞2023年度：3.7万人）
・観光資源としての小湊鉄道の魅力を地域とともに磨き上げるため、上総牛久駅以南の活性化について市民や地元団体等との協働により取り組みます。
・チバニアンや市原歴史博物館など本市の多様な地域資源のプロモーションに取り組みます。

(1)指標No.5「全国学力・学習状況調査 対全国平均（小学校算数）」について（(3)指標No.10も同様）

・2022年度調査よりも2.6ポイント上昇しましたが、基準値を下回っています。
・「確かな学力」向上に向けたGIGAタブレットや、電子黒板のより効果的な活用、教職員の指導力向上を図るための研修の充実を図ります。
・市内16校に配置している基礎学力定着特別講師による算数の放課後学習支援や、つまずきやすい単元の習熟度別学習を充実させ、学習内容の確実な定着を図ります。

(2)指標No.2「いちほらゴルフ場巡り33達成者数（1年間）」について

・スタンプラリー達成者数が減少傾向となっているため、増加に向け新規のゴルフ場利用者の取り込みが必要です。
・賞品の改定を行い、より魅力的なラインナップとするとともに、紙のスタンプカードからアプリでの運用に切り替えることで利用者の利便性を向上し、新たな層を取り込み参加者数・達成者数の増加を図ります。

(2)指標No.3「ひときらめく市民活動補助金交付件数（年間）」について

・新型コロナウイルス感染症による行動制限などの影響で活動が停滞した2021年度からは回復傾向にありますが、まだ基準値を下回っている状況です。
・市民活動の周知が進むよう、市民活動団体ウェブサイトによる情報発信を行います。また、活動資金の確保につながるよう、ひときらめく市民活動補助金の交付など、いちほらまちづくりサポート制度による支援の拡充を図ります。

(3)-1_経済面における指標の動向

円安や物価高騰の影響により、企業にとって厳しい状況が続いていることから、5指標中4指標の達成度がマイナスになっています。

指標No.2「経営革新に取り組んだ企業の割合」について

・事業者の前向きな取組への支援策として「中小企業等未来開拓サポート事業」などを実施しました。また、産業支援センターにおける中小企業コーディネーター・専門家相談の実施やセミナー・交流会の開催等により、経営革新に取り組む中小企業への伴走支援を行いました。
・2026年10月のリニューアルオープンを予定しているサンブラザ市原での産業創造拠点整備において、商工会議所をはじめとした支援機関等と対話を重ね、若者・女性の起業・創業に繋がるソフト事業を構築するとともに、地域経済をけん引する中小企業の経営力向上と起業・創業の促進につながる施設・事業の展開を図ります。
・「中小企業等未来開拓サポート事業」などの取組について、更に使いやすく効果的な支援となるようブラッシュアップします。

指標No.3「新規に雇用を行った企業の割合」について

・人口減少が顕著な本市にとって、女性への就労支援は大きな課題であることから、女性向けの就労支援として、「再就職支援セミナー」（千葉市、四街道市との連携事業）、「女性のためのジョブカード活用セミナー」（キャリア形成サポートセンターとの連携事業）を開催し、女性の雇用機会拡大に向けた取組を推進しました。
・ハローワークとの連携による障がい者雇用の拡大に向けた取組を推進しました。
・事業者の人材不足解消につなげるため、シニア向けセミナー、面接会を新たに実施するほか、引き続き、女性、障がい者など、多様な人材とのマッチング事業を実施します。
・国、県、周辺自治体、ハローワーク等との連携により就職説明会や就職面接会等を開催し、学生、女性、障がい者等の就労機会を創出します。

指標No.4「新商品開発に取り組んだ企業の割合」について

・新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う経済活動の活発化などにより、前年度から数値が増加しました。
・2026年10月のリニューアルオープンを予定しているサンブラザ市原での産業創造拠点整備において、商工会議所をはじめとした支援機関等と対話を重ね、若者・女性の起業・創業に繋がるソフト事業を構築するとともに、新商品開発への取組支援など、地域の特性を活かしたビジネス機会の創出につながる施設・事業の展開を図ります。

(3)-2_環境面における指標の動向

新型コロナによる行動制限の影響により減少した、行動・活動をする指標の達成度がマイナスになっています。

指標No.14「生涯学習の成果を活かして、まちづくり活動に参加した市民の割合」について

・新型コロナウイルス感染症による行動制限などの影響で活動が停滞した2021年度からは回復傾向にありますが、基準値を下回っている状況です。
・博物館開館に伴い、市民大学卒業生の活躍の場として新たにミュージアムサポーター制度を開始するなど、学びの循環が推進されました。
・いちほら市民大学での学習の成果を活かせるよう、関係機関と連携した講座の開催や、卒業生の活動状況に関する情報提供など、引き続き、必要な支援を行います。
・コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の推進を図ります。

指標No.16「里山や河川の保護活動に参加した市民の割合」について

・里山活動団体では、会員の高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を縮小している団体が増えています。
・自然観察会（5回）を実施し、参加者の自然環境への関心や自然環境保全活動への興味を高めました。
・里山活動団体への支援を拡充するため、補助金交付要綱を改正しました。
・里山活動団体の紹介や市民と活動団体をつなぐための取組の推進（いちほら推し活制度の活用等）、啓発イベント等への補助金によって、会員の確保につなげます。
※いちほら推し活制度：自分の好きな団体活動に参加してポイントを貯め、貯めたポイントで特典と交換や自分の推しの団体を「イチ推し」としてポイントを寄附して応援できる制度
・自然観察会の開催と併せて、ICTを活用したコンテンツの作成や、自然観察に関する情報の発信など、環境保全に対する意識の向上につながる取組を推進します。

千葉県市原市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(5) 第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

(4)指標No.3「市原市民であることに誇りを持つ市民の割合」

・この三側面をつなぐ統合的取組の意義を分かりやすく市民の皆様にお伝えするとともに、「いちほらSDGsアワード」を開催し、市内のSDGs達成に向けた取組のプロモーションを行うことで、愛着や誇りの醸成につなげます。

(4)指標No.4「臨海地区に立地する事業所(従業員4人以上)の合計従業者数」

・工場見学やものづくり体験、キャリア形成プログラムの展開により、本市臨海部企業のものづくりを身近に感じ、就職先として認識されるよう取り組みます。

(4)指標No.6「町会や自治会などの地域活動に参加した市民の割合」

・町会活動のデジタル化の実装により町会長の負担を軽減するとともに、町会が有する本来的機能の回復に向けた取組を推進します。

(6) 有識者からの取組に対する評価

・マテリアルリサイクルを企業と緊密に取り組む体制の構築を期待する。

・3年間で達成が難しいものについて、評価指標を変えるなど現実的な方向へ修正されることは仕方ないが、SDGsとしての新規性はしっかり意識していただきたい。

・食品トレーのポリスチレン水平リサイクルに展開する産官学連携の地域ネットワークの構築に向けての活動と、循環事業の段階的な取組について説明することが必要である。